

平成27年度運営評議会における意見と対応

資料2

委員からのご意見	対応状況
<p>創薬デザイン研究センターについて、「大学等で見出された創薬シーズとなる研究成果を医薬品開発に橋渡しする役割を担う」とあるが、グローバルな視点から日本全体を見ると、研究機関が持っているシーズをどのように橋渡しをするか、企業とマッチングするかという点について、日本は非常に弱い。その橋渡しを積極的にできると全体的に発展すると考えられる。</p>	<p>大学等の研究を実用化に結び付けるために、国の創薬支援事業である「創薬支援ネットワーク」において、資金提供、助言、技術支援、企業とのマッチング（企業への導出）等を行っている。創薬デザイン研究センターでは、創薬支援ネットワークの枠組みの中、或いは、独自に抗体医薬、核酸医薬、ワクチン・アジュバント等の開発に対して基盤技術の支援を行っている。創薬支援ネットワークの支援により実用化への可能性が高まった段階で、日本医療研究開発機構が企業とのマッチングを行っている。 また、医薬健栄研として、この4月から企業との創薬連携を目的に製薬企業各社との会議を進めてきている。現在、企業が必要としているアンメットニーズの情報を正確に集めることや、企業との共同研究を開始することを大きな目的として進めている。更にこの活動のシナジー効果の一つとして、アカデミアの創薬シーズを企業へ橋渡しする産学連携のハブとなることを大いに期待している。</p>
<p>決算報告について、大型プロジェクトに依存するとそれが終了するということを考えておかなければいけないので、その後どのように手当すべきか考えるべき。</p>	<p>大型プロジェクトに限らず、事業が終了することが見込まれている事業については、翌年度以降新たな事業を始められるよう資金提供元と調整・交渉を行った。また、新たに研究費を獲得したい研究についても、個別に厚生労働省等へ説明に伺うなど研究費の確保に努めた。運営費交付金以外の研究費収入の実績としては、平成26年度は198件3,035,880千円であったが、平成27年度は241件2,739,903千円であった。</p>
<p>受託研究や共同研究を充実させれば財源的に安定していくのではないか。</p>	<p>AMED委託費等の公的研究費獲得ため、公募状況については適宜把握し、研究所全体に周知をしている。また、企業等との共同研究を推進するため、日本製薬工業協会と定期的な意見交換及び平成27年度においては新たに各プロジェクトの研究内容の説明会を複数回開催するなどして、共同研究の実施を図った。企業等の共同研究による研究費の獲得件数としては、平成26年度は46件210,311千円であったが、平成27年度は55件230,285千円であった。</p>
<p>細胞のマイコプラズマの検査というのは非常に良いことをやっていると思っている。バイオジェネリックの中にマイコプラズマ感染しているマスターセルを使っているのが結構あるので、マイコプラズマを排除できる技術ができれば、これは日本のためになりますので、ぜひそれもやっていただきたい。</p>	<p>マイコプラズマの除去に関して、細胞バンクに寄託された細胞については、ニューキノロン系の抗生物質で処理することによって96%程度の除去率で細胞の清浄化を実施している。</p>
<p>企業や患者団体などとコミュニケーションを取って、ニーズを把握し、連携を進めるのがよい。また、宣伝活動や説明会なども積極的に進めていくのがよい。</p>	<p>平成27年度は、日本製薬工業協会との定期的な意見交換の他に4日間個別プロジェクトごとに説明会の場を設け、研究に繋がれるよう連携を図った。また、大阪府や大阪医薬品協会等と連携し彩都産学官連携フォーラムを開催し、研究所の新たな取り組み等について説明する場を設けた。その他にも誰でも参加可能なアカデミックフォーラムや研究所の一般公開など宣伝・公開活動を行った。</p>